

## 平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月11日

上場会社名 共和レザー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3553

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.kyowale.co.jp/)

代表者 取締役社長

氏名 野田 直樹

問合せ先責任者 取締役 常務取締役 経理部長

氏名 成瀬 泰彦

TEL (053) 425-2121

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率: 34.1%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	17,852	5.1	295	7.8	397	1.0
16年 9月中間期	16,987	0.2	274	43.5	393	27.3
17年 3月期	34,714	-	540	-	723	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	164	7.0	6.73	-
16年 9月中間期	177	36.6	7.23	-
17年 3月期	356	-	12.06	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円  
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 24,499,333株 16年 9月中間期 24,499,529株  
17年 3月期 24,499,472株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	39,671	25,009	63.0	1,020.84
16年 9月中間期	39,162	24,797	63.3	1,012.18
17年 3月期	38,899	24,919	64.1	1,014.64

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 24,499,326株 16年 9月中間期 24,499,464株  
17年 3月期 24,499,346株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,145	41	100	2,666
16年 9月中間期	712	1,228	190	2,150
17年 3月期	1,583	2,386	390	1,664

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	37,100	1,100	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円96銭

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



# 経 営 方 針

## 1．経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営、業務および意識を変革し、お客様第一に徹した企業をめざしております。

「安全は全てに優先」の徹底をはかる。

創造的研究開発と高度な技術力で、お客様のご要望にお応えする高品位な製品を提供する。

世界的視野に立った事業展開と効率的経営を通じて、業容を着実に拡大する。

社員の個性を重んじ多様な価値観を共存させ、オープンで活力のある企業風土をつくる。

人と地球に調和した企業活動を行い、かけがえのない地球環境を守る。

## 2．中長期的な経営戦略

当企業グループは既存分野の事業構造を再構築し収益性の向上をはかるとともに、技術開発力をたかめ、時代を先取りした創造的な新製品の開発と拡販を進めてまいります。

また、米国・タイ・中国などでの合弁・提携により海外ビジネスの展開をはかるとともに、環境に関する国際規格 ISO14001 や品質に関する国際規格である ISO9001 の社内展開をはかるなど、引き続き地球環境にやさしいものづくりと品質の保証に努めてまいります。

中期的には売上高営業利益率 6 %以上を目標とし、利益の増大・資本効率の向上に取り組んでおります。

## 3．利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当いたしたく存じます。

## 4．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から 1 単元の株式の数を 100 株にしております。

## 5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社はコーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題ととらえ、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め公正な経営を目指しております。

### (取締役・取締役会)

当社の取締役は平成 17 年 9 月 30 日現在で 11 名の構成となっており、原則月一回の取締役会を開催しております。

取締役会は法令で定められた事項、当社グループの戦略立案、意思決定などその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機能と位置付けてガバナンス体制の充実を図っております。

### (監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役 4 名(内、社外監査役 1 名)の構成となっており原則月一回の監査役会を開催するほか、監査役は取締役会および経営会議等重要会議に出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行うとともに、取締役の職務の監視等、十分な経営管理のチェックができる機能となっております。

また、常に有効な監査環境が整備されるよう監査室を設置しております。

会計監査については中央青山監査法人を選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は山本房弘、宮本正司の 2 名であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 4 名、会計士補 5 名であります。また、弁護士からも適宜法律面からの助言を受けております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資・個人消費の増加などにより、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような情勢の中で、高付加価値商品・低コスト商品などお客様のニーズに適合した商品の開発や提案を行い積極的な拡販に努めました結果、当中間期の連結売上高は178億5千2百万円と前年同期(169億8千7百万円)に比べ5.1%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用はリサイクル性に優れたTP0(熱可塑性オレフィン)表皮材や軽量の合成皮革「ル・カール」を中心に増加し、87億1千7百万円と前年同期(79億8千4百万円)に比べ9.2%増加、壁装用は32億7千6百万円と前年同期(30億5千万円)に比べ7.4%増加、産業資材用は29億4千万円と前年同期(26億6千8百万円)に比べ10.2%増加しましたが、家具・履物・雑貨用売上は需要の低迷により減少しました。

利益につきましては、総力を挙げて内部改善に努めましたが、原油価格の高騰に伴う原材料などの値上がりにより連結経常利益は3億9千7百万円と前年同期(3億9千3百万円)に比べ1.0%の増加にとどまりました。連結中間純利益は、1億6千4百万円と前年同期(1億7千7百万円)に比べ7.0%の減少となりました。

#### (2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。これにより当中間期の配当性向は44.7%となります。

#### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰などの懸念材料もあり予断を許さない状況にあります。

当企業グループの関連する市場におきましても、価格競争の激化、原材料の値上がりなど厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中、通期の業績につきましてはさらに徹底した低コスト化と収益構造の再構築を強力に推進し、連結売上高は371億円(前期比6.9%増)、連結経常利益は11億円(前期比52.1%増)、連結当期純利益は5億5千万円(前期比54.5%増)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間期における資金（現金および現金同等物）は、前期末に比べ10億2百万円増加し、26億6千6百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは11億4千5百万円の増加となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益3億9千7百万円や減価償却費7億6千万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フローは前年同期に比べ4億3千2百万円増加しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは4千1百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3億4千万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フローは前年同期に比べ11億8千7百万円増加しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億円の減少となりました。

これは配当金の支払いによるものです。

なお、キャッシュ・フローは前年同期に比べ8千9百万円増加しております。

## 売 上 高 明 細

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		前 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		増 減		前 期 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
売 上 高	17,852	100.0	16,987	100.0	864	5.1	34,714	100.0
[ 用 途 別 ]		%		%		%		%
車 両 用	8,717	48.8	7,984	47.0	733	9.2	16,133	46.5
壁 装 用	3,276	18.4	3,050	18.0	226	7.4	6,597	19.0
産 業 資 材 用	2,940	16.5	2,668	15.7	272	10.2	5,384	15.5
家 具 ・ 履 物 ・ 雑 貨 用	2,918	16.3	3,284	19.3	366	11.2	6,598	19.0

## 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (17. 9.30 現在)	前 期 ( 17. 3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 (16. 9.30 現在)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	17,390	16,355	1,034	16,082
現金及び預金	1,062	690	372	677
受取手形及び売掛金	10,516	10,479	37	10,285
有 価 証 券	1,613	983	630	1,493
た な 卸 資 産	3,605	3,453	152	3,056
繰 延 税 金 資 産	534	462	72	455
その他の流動資産	353	563	209	379
貸 倒 引 当 金	296	277	19	265
固 定 資 産	22,281	22,544	263	23,080
有 形 固 定 資 産	11,140	11,101	38	11,505
建物及び構築物	3,200	2,994	206	3,053
機械装置及び運搬具	3,573	3,911	338	3,630
土 地	3,645	3,657	11	3,657
建設仮勘定	221	39	182	627
その他の有形固定資産	499	499	0	536
無 形 固 定 資 産	872	951	78	1,029
連結調整勘定	859	937	78	1,015
その他の無形固定資産	13	13	0	13
投 資 其 他 の 資 産	10,268	10,491	223	10,545
投資有価証券	7,581	7,608	26	7,484
繰 延 税 金 資 産	808	818	10	865
その他の投資その他の資産	1,907	2,094	187	2,227
貸 倒 引 当 金	29	30	0	32
合 計	39,671	38,899	771	39,162



(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (17. 9.30 現在)	前 期 ( 17. 3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 (16. 9.30 現在)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	11,440	10,773	667	11,083
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,296	8,489	193	8,077
短 期 借 入 金	-	-	-	101
未 払 金	757	786	29	1,247
未 払 法 人 税 等	275	119	155	104
そ の 他 の 流 動 負 債	2,112	1,377	734	1,551
固 定 負 債	2,869	2,858	11	2,941
繰 延 税 金 負 債	-	-	-	17
退 職 給 付 引 当 金	2,555	2,542	12	2,630
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	266	260	5	233
そ の 他 の 固 定 負 債	48	54	6	60
負 債 計	14,310	13,631	679	14,024
( 少 数 株 主 持 分 )				
少 数 株 主 持 分	350	349	1	340
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	1,810	1,810	0	1,810
資 本 剰 余 金	1,586	1,586	0	1,586
利 益 剰 余 金	21,457	21,451	5	21,370
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	248	213	35	136
為 替 換 算 調 整 勘 定	92	142	50	105
自 己 株 式	0	0	0	0
資 本 計	25,009	24,919	90	24,797
合 計	39,671	38,899	771	39,162

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 33,604 33,163 440 32,620

2.所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額	1,036	1,041	5	1,063
(2) 減価償却累計額相当額	383	362	20	374
(3) 期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額	653	679	26	689
(うち1年以内の金額)	( 84 )	( 83 )	(1)	( 85 )

3.保証債務 290 - 290 -

4.自己株式数 674株 654株 20株 536株

## 連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)		前中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)		増 減		前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
		%		%		%		%
売上高	17,852	100.0	16,987	100.0	864	5.1	34,714	100.0
売上原価	14,826		14,129		697		28,752	
売上総利益	3,025		2,858		167		5,961	
販売費及び一般管理費	2,729		2,583		146		5,421	
営業利益	295	1.7	274	1.6	21	7.8	540	1.6
営業外収益	265		258		7		413	
受取利息及び配当金	101		104		3		184	
その他の営業外収益	164		153		10		228	
営業外費用	164		139		24		229	
支払利息	0		1		0		2	
その他の営業外費用	164		138		25		227	
経常利益	397	2.2	393	2.3	4	1.0	723	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益	397	2.2	393	2.3	4	1.0	723	2.1
法人税、住民税及び事業税	310		100		209		271	
法人税等調整額	83		110		193		82	
少数株主利益	5		5		0		13	
中間(当期)純利益	164	0.9	177	1.0	12	7.0	356	1.0

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

支払リース料 43 47 3 95

(減価償却費相当額)

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)		前中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)		増 減		前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高	1,586		1,586		0		1,586	
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,586		1,586		0		1,586	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高	21,451		21,332		119		21,332	
利益剰余金増加高	164		188		23		368	
中間(当期)純利益	164		177		12		356	
連結子会社の増加に伴う増加高	-		11		11		11	
利益剰余金減少高	159		150		8		248	
配当金	97		97		0		195	
役員賞与	61		52		8		52	
利益剰余金中間期末(期末)残高	21,457		21,370		87		21,451	

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)	前 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	397	393	4	723
減価償却費	760	777	17	1,641
連結調整勘定償却額	78	78	0	156
退職給付引当金の増減額	12	89	101	177
受取利息及び受取配当金	101	104	3	184
支払利息	0	1	0	2
有形固定資産処分損	88	67	21	91
売上債権の増減額	27	460	487	266
たな卸資産の増減額	144	116	28	513
仕入債務の増減額	193	239	45	173
役員賞与の支払額	62	53	8	53
その他	220	232	453	112
(小計)	1,028	942	86	2,013
利息及び配当金の受取額	97	111	13	204
利息の支払額	0	1	0	2
法人税等の支払額又は還付額	19	339	359	632
営業活動によるキャッシュ・フロー計	1,145	712	432	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券等の売却による収入	-	-	-	10
有形固定資産の取得による支出	340	1,133	793	2,253
投資有価証券の取得による支出	20	4	15	4
投資有価証券の売却による収入	100	108	8	108
その他	219	199	418	247
投資活動によるキャッシュ・フロー計	41	1,228	1,187	2,386
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入	-	100	100	170
短期借入金返済による支出	-	150	150	300
長期借入金返済による支出	-	39	39	61
配当金の支払額	98	98	0	196
少数株主への配当金の支払額	2	2	0	2
その他	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー計	100	190	89	390
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	1,002	706	1,709	1,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,664	2,814	1,150	2,814
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	43	43	43
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,666	2,150	515	1,664

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,062	677	385	690
有価証券勘定	1,613	1,493	119	983
計	2,676	2,170	505	1,674
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	10	20	10	10
現金及び現金同等物	2,666	2,150	515	1,664

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (1) 連結の範囲

連結子会社 (5社) (株)ナンカイテクノート (株)キョーレ、日本グラフィヤ工業(株)  
キョウワレザー U. S. A.(株)、共和サポートアンドサービス(株)

非連結子会社 (1社) (株)ナンカイ上板工場

なお、上記非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

#### (2) 持分法の適用

非連結子会社 1社 および関連会社 5社 (大和化工(株)、タイナム共和(株)、南亜共和塑膠有限公司、共和興塑膠有限公司、2TECKYOWA(株))については、利益基準、利益剰余金基準等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため持分法は適用していません。

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次の通りであります。

6月30日 キョウワレザー U. S. A.(株)

(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ———— 償却原価法(定額法)により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの ———— 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。なお評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの ———— 移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

原材料は、主として移動平均法による低価法、その他のたな卸資産は主として移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。

## セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業集団（当社および連結子会社）は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。各種合成表皮材の売上高・営業利益・資産の額とも全セグメントの売上高・営業利益・資産の額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(3) 海外売上高

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円未満切り捨て）

区 分	ア ジ ア	北 米	その他の地域	計
海外売上高	1,087	1,060	190	2,338
連結売上高	-	-	-	17,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.1%	5.9%	1.1%	13.1%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) ア ジ ア —— 韓国、中国等
  - (2) 北 米 —— 米国
  - (3) その他の地域 —— 台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当企業集団の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

前 期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

当企業集団の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は開示しておりません。

## 有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

種 類	当 中 間 期 (17. 9. 30現在)			前 期 (17. 3. 31現在)			前 中 間 期 (16. 9. 30現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	253	665	412	253	561	308	253	487	234
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,841	2,857	16	2,845	2,908	62	2,851	2,858	7
その他	20	20	0	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,114	3,543	428	3,098	3,469	370	3,104	3,346	241

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
非上場外国債券	3,893 百万円	3,993 百万円	3,993 百万円
(2) その他有価証券	当 中 間 期	前 期	前 中 間 期
非上場株式(店頭売買株式除く)	48 百万円	48 百万円	51 百万円
MMF	873 百万円	473 百万円	633 百万円
公社債投信	740 百万円	510 百万円	860 百万円

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

前 期 (平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

前 中 間 期 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

## 平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 共和レザー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3553

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.kyowale.co.jp/)

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部長  
 氏名 成瀬 泰彦

氏名 野田 直樹

TEL (053) 425-2121

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月12日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	13,772	6.6	184	167.7	358	40.7
16年9月中間期	12,915	1.2	68	78.8	254	44.2
17年3月期	26,736	-	243	-	496	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	218	26.4	8.94
16年9月中間期	173	39.1	7.07
17年3月期	348	-	12.80

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 24,499,333株 16年9月中間期 24,499,529株  
 17年3月期 24,499,472株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	4.00	-
16年9月中間期	4.00	-
17年3月期	-	8.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	36,158	22,466	62.1	917.02
16年9月中間期	35,158	22,195	63.1	905.94
17年3月期	35,480	22,342	63.0	910.57

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 24,499,326株 16年9月中間期 24,499,464株  
 17年3月期 24,499,346株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 674株 16年9月中間期 536株  
 17年3月期 654株

## 2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	28,170	820	500	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円01銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



## 売上高明細

(単位:百万円未満切り捨て)

区 分	当 中 間 期 (17 .4 .1 ~ 17 .9 .30 )		前 年 中 間 期 (16 .4 .1 ~ 16 .9 .30 )		増 減		前 期 (16 .4 .1 ~ 17 .3 .31 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
売 上 高	13,772	[ 100.0 ]	12,915	[ 100.0 ]	856	6.6	26,736	[ 100.0 ]
(うち輸出向け)	(2,027)		(1,024)		(1,002)		(2,638)	
[ 用 途 別 ]								
車 両 用	8,508	[ 61.8 ]	7,984	[ 61.8 ]	524	6.6	16,551	[ 61.9 ]
壁 装 用	1,935	[ 14.0 ]	1,860	[ 14.4 ]	74	4.0	3,954	[ 14.8 ]
産 業 資 材 用	2,094	[ 15.2 ]	1,608	[ 12.5 ]	485	30.2	3,325	[ 12.4 ]
家具・履物・雑貨用	1,233	[ 9.0 ]	1,461	[ 11.3 ]	227	15.6	2,905	[ 10.9 ]

## 貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 ( 17.9.30現在 )	前 期 ( 17.3.31現在 )	増 減	前 中 間 期 ( 16.9.30現在 )
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	13,466	12,581	884	12,053
現 金 預 金	51	61	10	83
受 取 手 形	2,273	2,610	337	2,760
売 掛 金	6,874	5,966	907	5,120
有 価 証 券	1,613	983	630	1,493
製 品	808	867	58	782
原 材 料	607	613	6	579
仕 掛 品	746	786	39	768
貯 蔵 品	38	46	8	47
繰 延 税 金 資 産	352	325	26	323
そ の 他 の 流 動 資 産	334	538	204	299
貸 倒 引 当 金	233	220	13	206
固 定 資 産	22,691	22,898	206	23,104
有 形 固 定 資 産	8,902	8,863	39	9,179
建 物	2,254	2,031	223	2,065
構 築 物	251	247	3	249
機 械 装 置	2,979	3,239	260	2,907
車 両 運 搬 具	37	39	2	39
工 具 器 具 備 品	378	391	13	415
土 地	2,875	2,875	0	2,875
建 設 仮 勘 定	126	37	89	626
無 形 固 定 資 産	9	9	0	9
電 話 加 入 権 等	9	9	0	9
投 資 そ の 他 の 資 産	13,779	14,025	246	13,915
投 資 有 価 証 券	7,392	7,434	42	7,322
子 会 社 株 式	4,953	4,953	0	4,953
長 期 貸 付 金	7	7	0	10
繰 延 税 金 資 産	497	490	7	516
そ の 他 の 投 資 資 産	930	1,141	210	1,114
貸 倒 引 当 金	1	1	0	1
合 計	36,158	35,480	678	35,158

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期 ( 17.9.30現在 )	前 期 ( 17.3.31現在 )	増 減	前 中 間 期 ( 16.9.30現在 )
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	11,572	11,019	552	10,788
支 払 手 形	2,359	2,019	339	2,158
買 掛 金	4,946	5,069	122	4,618
未 払 金	749	713	36	1,208
未 払 法 人 税 等	157	36	121	20
未 払 費 用	543	519	24	564
預 り 金	2,777	2,659	118	2,169
そ の 他 の 流 動 負 債	36	2	34	49
固 定 負 債	2,119	2,117	2	2,175
退 職 給 付 引 当 金	2,010	2,006	3	2,080
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	109	110	1	94
負 債 計	13,691	13,137	554	12,963
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	1,810	1,810	0	1,810
資 本 剰 余 金	1,586	1,586	0	1,586
資 本 準 備 金	1,586	1,586	0	1,586
利 益 剰 余 金	18,879	18,792	86	18,715
利 益 準 備 金	452	452	0	452
特 別 償 却 準 備 金	18	25	6	25
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	559	578	18	578
別 途 積 立 金	15,900	15,900	0	15,900
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,948	1,836	112	1,759
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	190	153	37	82
自 己 株 式	0	0	0	0
資 本 計	22,466	22,342	123	22,195
合 計	36,158	35,480	678	35,158
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	27,332	27,014	318	26,564
2.所有権移転外ファイナンスリース取引				
(1) 取得価額相当額	756	753	2	800
(2) 減価償却累計額相当額	281	266	15	284
(3) 期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額	474	487	12	515
(うち1年以内の金額)	(59)	(57)	(1)	(64)
3.保証債務	290	-	290	-

## 損 益 計 算 書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		増 減		前 期	
		(17.4.1～17.9.30)		(16.4.1～16.9.30)				(16.4.1～17.3.31)	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益		%		%		%		%
	営 業 収 益	13,772	100.0	12,915	100.0	856	6.6	26,736	100.0
	売 上 高	13,772		12,915		856		26,736	
	営 業 費 用	13,588		12,846		741		26,492	
	売 上 原 価	11,734		11,086		648		22,795	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,853		1,760		93		3,697	
	営 業 利 益	184	1.3	68	0.5	115	167.7	243	0.9
	営 業 外 損 益								
	営 業 外 収 益	331		307		23		437	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	184		181		2		290	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	147		126		20		146		
営 業 外 費 用	156		121		35		183		
支 払 利 息	26		17		9		34		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	130		104		25		149		
経 常 利 益	358	2.6	254	2.0	103	40.7	496	1.9	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	358	2.6	254	2.0	103	40.7	496	1.9	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	197		23		174		113		
法 人 税 等 調 整 額	58		58		116		35		
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	218	1.6	173	1.3	45	26.4	348	1.3	
前 期 繰 越 利 益	1,729		1,586		143		1,586		
中 間 配 当 額	-		-		-		97		
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,948		1,759		188		1,836		

(注) 所有権移転外ファイナンスリース取引

支払リース料	30	35	5	71
(減価償却費相当額)				

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的債券 ..... 償却原価法 (定額法) により評価しております。  
子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法により評価しております。  
その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法により評価しております。

#### (2) たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法により評価しております。  
原材料 ..... 移動平均法による低価法により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。